



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日
東

上場会社名 株式会社JCU 上場取引所
 コード番号 4975 URL <https://www.jcu-i.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 小澤 恵二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略室長 (氏名) 井上 洋二 (TEL) 03-6895-7004
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,866	7.6	7,072	1.8	7,192	3.2	4,963	1.2
2018年3月期	23,120	11.4	6,948	26.3	6,972	26.7	4,906	18.9

(注) 包括利益 2019年3月期 3,786百万円(△31.1%) 2018年3月期 5,496百万円(40.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	178.55	—	20.9	22.3	28.4
2018年3月期	176.31	—	23.7	23.9	30.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △11百万円 2018年3月期 △14百万円

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,174	24,483	76.1	895.98
2018年3月期	32,230	22,996	71.1	823.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,470百万円 2018年3月期 22,925百万円

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,030	△2,538	△2,379	11,867
2018年3月期	5,255	△1,061	△870	12,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	1,182	24.1	5.7
2019年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,240	25.2	5.2
2020年3月期 (予想)	—	23.50	—	23.50	47.00		25.4	

(注) 1. 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

2. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	△12.8	3,000	△12.5	3,100	△11.3	2,150	△16.0	79.47
通期	25,000	0.5	7,200	1.8	7,300	1.5	5,000	0.7	184.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社そらぷちファーム、除外 1社（社名）銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	27,842,470株	2018年3月期	27,831,914株
② 期末自己株式数	2019年3月期	530,653株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	27,800,089株	2018年3月期	27,826,718株

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,776	△1.8	1,939	△29.7	4,543	△25.6	2,927	△42.7
2018年3月期	14,029	3.8	2,757	15.6	6,111	43.0	5,112	42.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	105.30		—					
2018年3月期	183.74		—					

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,846	19,174	77.2	702.06
2018年3月期	25,329	18,751	74.0	673.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,174百万円 2018年3月期 18,751百万円

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの経営成績は、海外における薬品の販売が堅調に推移したことに加え、めっき装置の販売が好調に推移したことにより、売上高は24,866百万円（前年同期比7.6%増）となりました。この結果、営業利益は7,072百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は7,192百万円（前年同期比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,963百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（薬品事業）

薬品事業におきましては、ハイエンドスマートフォンの販売台数に一服感があり、生産量が低迷したことで、台数成長に伴う薬品の需要は軟調に推移しました。中国系スマートフォンにおいても高機能化による薬品の需要が鈍化しました。その他の電子機器向けの薬品需要は堅調に推移したものの、次世代通信システムへの切り替えを前に、買い替え需要が低迷したことにより、プリント配線板用めっき薬品の販売は微増となりました。中国においては拡販による顧客獲得を背景に、自動車部品向けめっき薬品販売は堅調に推移しました。この結果、売上高は20,034百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は7,867百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

（装置事業）

装置事業におきましては、大型めっき装置案件の獲得が少なかったことから、受注高は2,139百万円（前年同期比59.5%減）となりましたが、手持ちの工事契約が順調に進捗し、売上高は4,796百万円（うち、旧新規事業売上高711百万円）（前年同期比51.6%増）、セグメント利益は209百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。なお、受注残高は1,258百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

（その他）

その他におきましては、売上高は35百万円（前年同期比14.2%増）となり、セグメント損失は70百万円（前年同期はセグメント損失79百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ56百万円（0.2%）減少し、32,174百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、その他の減少により36百万円（0.2%）減少し、24,103百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の増加、投資有価証券の減少により20百万円（0.3%）減少し、8,071百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,543百万円（16.7%）減少し、7,691百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少、電子記録債務の減少により2,043百万円（29.3%）減少し、4,934百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付制度移行に伴う退職給付に係る負債の増加により499百万円（22.1%）増加し、2,756百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,487百万円(6.5%)増加し、24,483百万円となりました。

これは主として、自己株式の取得、為替換算調整勘定の減少の一方、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、11,867百万円と前年同期と比べ366百万円(3.0%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ95百万円(1.4%)増加しましたが、売上債権の増加、仕入債務の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは5,030百万円と、前年同期と比べ収入が225百万円(4.3%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の増加及び有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,538百万円と、前年同期と比べ支出が1,477百万円(139.1%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払額が増加したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,379百万円と、前年同期と比べ支出が1,508百万円(173.2%)の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外市場においては、5G(第5世代移動通信システム)の商用化に向けてプリント配線板向け薬品の販売は緩やかに回復、自動車向け薬品の販売は引き続き堅調に推移するものと予想されます。一方、国内市場においては、薬品販売は微増と予想されます。

このような状況下、既存シェアの保持及び拡大のために、次世代技術に対応した高性能薬品の開発等、顧客ニーズに適合した新製品の早期市場投入を図ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移や同業他社の適用動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,528,085	14,785,864
受取手形及び売掛金	7,437,495	6,920,316
商品及び製品	1,318,175	1,337,191
仕掛品	※4 285,899	71,509
原材料及び貯蔵品	415,774	413,840
その他	※3 1,332,732	732,931
貸倒引当金	△178,684	△158,444
流動資産合計	24,139,478	24,103,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,026,439	※1 4,037,269
減価償却累計額	△1,599,808	△1,766,857
建物及び構築物 (純額)	※1 2,426,631	※1 2,270,412
機械装置及び運搬具	※1 2,249,693	※1 2,260,705
減価償却累計額	△1,618,422	△1,712,712
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 631,270	※1 547,993
工具、器具及び備品	※1 2,136,239	※1 2,292,572
減価償却累計額	△1,664,165	△1,768,363
工具、器具及び備品 (純額)	※1 472,073	※1 524,208
土地	522,824	522,824
リース資産	197,622	185,432
減価償却累計額	△107,499	△109,649
リース資産 (純額)	90,122	75,782
建設仮勘定	48,112	520,135
有形固定資産合計	4,191,034	4,461,355
無形固定資産		
のれん	1,823	597
その他	48,876	44,078
無形固定資産合計	50,699	44,676
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,801,022	※2 2,326,500
繰延税金資産	702,019	780,331
その他	346,689	458,208
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,849,730	3,565,040
固定資産合計	8,091,464	8,071,072
資産合計	32,230,943	32,174,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,796,520	963,522
電子記録債務	1,518,545	1,010,973
短期借入金	177,398	125,936
1年内返済予定の長期借入金	431,168	379,115
リース債務	17,048	12,010
未払法人税等	954,646	855,750
賞与引当金	352,980	353,088
工事損失引当金	※4 17,101	—
前受金	686,396	216,785
その他	1,026,080	1,017,108
流動負債合計	6,977,886	4,934,290
固定負債		
長期借入金	647,749	707,979
リース債務	108,890	96,815
退職給付に係る負債	1,137,844	1,575,193
繰延税金負債	62,793	61,300
資産除去債務	230,643	234,389
その他	69,056	81,177
固定負債合計	2,256,976	2,756,855
負債合計	9,234,863	7,691,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,191,575	1,206,723
資本剰余金	1,138,544	1,159,198
利益剰余金	19,044,487	22,685,830
自己株式	—	△948,511
株主資本合計	21,374,607	24,103,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,994	248,229
為替換算調整勘定	1,040,946	119,360
その他の包括利益累計額合計	1,550,941	367,589
非支配株主持分	70,531	12,306
純資産合計	22,996,079	24,483,136
負債純資産合計	32,230,943	32,174,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
売上高	23,120,222	24,866,260
売上原価	9,019,192	10,632,402
売上総利益	14,101,029	14,233,857
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,324,170	2,259,392
賞与	672,828	655,408
退職給付費用	135,236	114,972
減価償却費	382,267	391,227
その他	3,638,164	3,740,519
販売費及び一般管理費合計	※1 7,152,666	※1 7,161,521
営業利益	6,948,362	7,072,336
営業外収益		
受取利息	24,968	83,787
受取配当金	36,567	36,814
助成金収入	—	20,348
受取家賃	24,736	34,935
その他	23,914	15,041
営業外収益合計	110,187	190,926
営業外費用		
支払利息	21,205	20,996
為替差損	37,932	16,101
持分法による投資損失	14,139	11,710
その他	12,951	21,663
営業外費用合計	86,229	70,472
経常利益	6,972,320	7,192,790
特別利益		
持分変動利益	16	—
固定資産売却益	※2 3,594	※2 144
投資有価証券売却益	—	37,075
子会社清算益	—	12,250
特別利益合計	3,610	49,470
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,810	※3 5,751
固定資産除却損	※4 42,854	※4 2,363
投資有価証券評価損	182,974	—
子会社清算損	—	1,425
退職給付制度移行に伴う損失	—	389,836
特別損失合計	228,638	399,376
税金等調整前当期純利益	6,747,292	6,842,884
法人税、住民税及び事業税	1,851,837	1,821,682
法人税等調整額	△26,959	49,059
法人税等合計	1,824,878	1,870,742
当期純利益	4,922,414	4,972,141
非支配株主に帰属する当期純利益	16,282	8,546
親会社株主に帰属する当期純利益	4,906,132	4,963,594

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
当期純利益	4,922,414	4,972,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,602	△261,764
為替換算調整勘定	440,347	△910,970
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,580	△12,689
その他の包括利益合計	※ 574,370	※ △1,185,424
包括利益	5,496,784	3,786,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,480,206	3,780,243
非支配株主に係る包括利益	16,578	6,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,255	1,124,592	15,433,294	△320,931	17,413,210
当期変動額					
新株の発行	15,320	15,320			30,640
剰余金の配当			△973,858		△973,858
親会社株主に帰属する当期純利益			4,906,132		4,906,132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,368			△1,368
自己株式の取得				△149	△149
自己株式の消却			△321,081	321,081	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	15,320	13,951	3,611,193	320,931	3,961,396
当期末残高	1,191,575	1,138,544	19,044,487	—	21,374,607

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	363,391	613,475	976,867	67,062	18,457,140
当期変動額					
新株の発行			—		30,640
剰余金の配当			—		△973,858
親会社株主に帰属する当期純利益			—		4,906,132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—		△1,368
自己株式の取得			—		△149
自己株式の消却			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,602	427,471	574,074	3,468	577,542
当期変動額合計	146,602	427,471	574,074	3,468	4,538,939
当期末残高	509,994	1,040,946	1,550,941	70,531	22,996,079

当連結会計年度(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,191,575	1,138,544	19,044,487	—	21,374,607
当期変動額					
新株の発行	15,147	15,147			30,295
剰余金の配当			△1,322,252		△1,322,252
親会社株主に帰属する当期純利益			4,963,594		4,963,594
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,506			5,506
自己株式の取得				△948,511	△948,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	15,147	20,654	3,641,342	△948,511	2,728,632
当期末残高	1,206,723	1,159,198	22,685,830	△948,511	24,103,240

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	509,994	1,040,946	1,550,941	70,531	22,996,079
当期変動額					
新株の発行			—		30,295
剰余金の配当			—		△1,322,252
親会社株主に帰属する当期純利益			—		4,963,594
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—		5,506
自己株式の取得			—		△948,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△261,764	△921,586	△1,183,351	△58,224	△1,241,576
当期変動額合計	△261,764	△921,586	△1,183,351	△58,224	1,487,056
当期末残高	248,229	119,360	367,589	12,306	24,483,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,747,292	6,842,884
減価償却費	588,281	586,760
のれん償却額	4,539	1,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,911	△9,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,462	187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98,209	439,971
受取利息及び受取配当金	△61,535	△120,601
支払利息	21,205	20,996
為替差損益 (△は益)	5,435	△12,875
持分法による投資損益 (△は益)	14,139	11,710
固定資産売却益	△3,594	△144
固定資産売却損	2,810	5,751
固定資産除却損	37,295	2,363
投資有価証券評価損益 (△は益)	182,974	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△37,075
売上債権の増減額 (△は増加)	△954,673	189,470
前受金の増減額 (△は減少)	651,482	△443,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△280,161	80,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	390,147	△1,295,064
前渡金の増減額 (△は増加)	△529,384	613,617
その他	104,587	△50,728
小計	7,017,601	6,825,465
利息及び配当金の受取額	60,961	103,943
利息の支払額	△21,727	△20,505
法人税等の支払額	△1,811,419	△1,880,651
法人税等の還付額	10,348	2,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,255,763	5,030,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△83,685	△1,698,002
有形固定資産の取得による支出	△475,710	△874,959
有形固定資産の売却による収入	5,242	896
無形固定資産の取得による支出	△12,318	△17,781
投資有価証券の取得による支出	△500,830	△50,877
投資有価証券の売却による収入	—	129,656
その他	5,667	△27,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,634	△2,538,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	122,525	△43,690
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△487,007	△477,473
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,176	△15,118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,829	△65,202
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	12,143	—
自己株式の取得による支出	△149	△948,511
配当金の支払額	△973,305	△1,321,344
非支配株主からの払込みによる収入	2,934	—
非支配株主への配当金の支払額	△14,134	△5,784
その他	△1,958	△2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870,959	△2,379,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,741	△479,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,470,910	△366,988
現金及び現金同等物の期首残高	8,764,006	12,234,917
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,234,917	※ 11,867,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

JCU(上海)貿易有限公司

JCU (THAILAND) CO., LTD.

台湾JCU股份有限公司

JCU VIETNAM CORPORATION

JCU KOREA CORPORATION

JCU(香港)股份有限公司

JCU(深圳)貿易有限公司

PT. JCU Indonesia

JCU科技(深圳)有限公司

JCU AMERICA, S. A. DE C. V.

JCU INTERNATIONAL, INC.

JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.

櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司

JCU表面技術(湖北)有限公司

株式会社そらぶちファーム

(注) 上記のうち、株式会社そらぶちファームについては、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。また、前連結会計年度において連結子会社であった銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司及びJCU(北京)貿易有限公司は、当連結会計年度において清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数 1社

関連会社の名称

YUKEN SURFACE TECHNOLOGY, S. A. DE C. V.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、在外連結子会社は総平均法又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～10年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間の定額法により償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年 3 月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3 月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」654,171千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」702,019千円に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」98,184千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」62,793千円に含めて表示しています。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が35,391千円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)
建物及び構築物	196,907千円	196,907千円
機械装置及び運搬具	91,507	89,948
工具、器具及び備品	4,051	3,943

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)
投資有価証券(株式)	735,796千円	693,079千円

※ 3 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)
債権流動化に伴う買戻し義務	35,688千円	－千円

※ 4 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)
仕掛品	11,962千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1,047,137千円	998,418千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,585千円	1千円
工具、器具及び備品	8	143
計	3,594	144

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,281千円	一千円
工具、器具及び備品	528	5,751
計	2,810	5,751

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,643千円	43千円
機械装置及び運搬具	3,258	0
工具、器具及び備品	1,338	1,526
建設仮勘定	29,652	407
設備撤去費用	5,559	385
その他	402	—
計	42,854	2,363

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	206,844千円	△340,429千円
組替調整額	3,727	△37,381
税効果調整前	210,572	△377,811
税効果額	△63,969	116,046
その他有価証券評価差額金	146,602	△261,764
為替換算調整勘定：		
当期発生額	440,722	△926,857
組替調整額	—	△2,804
税効果調整前	440,722	△929,662
税効果額	△374	18,691
為替換算調整勘定	440,347	△910,970
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△12,580	△12,689
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,580	△12,689
その他の包括利益合計	574,370	△1,185,424

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2、3	7,054,800	7,062,237	201,080	13,915,957
合計	7,054,800	7,062,237	201,080	13,915,957
自己株式				
普通株式(注)1、4、5	100,521	100,559	201,080	—
合計	100,521	100,559	201,080	—

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加7,054,800株、及び普通株式の自己株式の増加100,521株は、株式分割によるものであります。

(注)2. 普通株式の発行済株式の増加7,437株は、譲渡制限付株式報酬の付与に伴う新株発行による増加であります。

(注)3. 普通株式の発行済株式の減少201,080株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(注)4. 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注)5. 普通株式の自己株式の株式数の減少201,080株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 取締役会	普通株式	486,799	70.00	2017年3月31日	2017年6月12日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	487,058	35.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	695,797	利益剰余金	50.00	2018年3月31日	2018年6月11日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	13,915,957	13,926,513	—	27,842,470
合計	13,915,957	13,926,513	—	27,842,470
自己株式				
普通株式(注)3、4	—	530,653	—	530,653
合計	—	530,653	—	530,653

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加13,915,957株は、株式分割によるものであります。

(注)2. 普通株式の発行済株式の増加10,556株は、譲渡制限付株式報酬の付与に伴う新株発行による増加であります。

(注)3. 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注)4. 普通株式の自己株式の増加530,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	695,797	50.00	2018年3月31日	2018年6月11日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	626,454	22.50	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	614,515	利益剰余金	22.50	2019年3月31日	2019年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	13,528,085千円	14,785,864千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,293,168	△2,917,935
現金及び現金同等物	12,234,917	11,867,928

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨預金及び外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。一部外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資・事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金についての返済期間は最長で5年となっており、リース債務については、最長で20年となっております。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの現金及び預金の中に含まれている外貨預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。また、恒常的に外貨建ての営業債権は少額のものに限られておりますが、装置販売等で一時的に多額の外貨建て営業債権が発生する場合には、先物為替予約を利用し、為替の変動リスクをヘッジする方針です。

連結子会社は、外貨建て営業債権債務の残高を圧縮することにより、為替の変動リスクを低減しております。

借入金については、一部を固定金利で調達することによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、担当役員へ報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営計画及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(2018年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,528,085	13,528,085	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,437,495	7,437,495	—
(3) 投資有価証券	1,730,609	1,730,609	—
資産計	22,696,190	22,696,190	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,796,520	1,796,520	—
(2) 電子記録債務	1,518,545	1,518,545	—
(3) 短期借入金	177,398	177,398	—
(4) 未払法人税等	954,646	954,646	—
(5) 長期借入金(*1)	1,078,917	1,079,520	603
(6) リース債務(*2)	125,938	146,506	20,567
負債計	5,651,966	5,673,137	21,170

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(2019年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,785,864	14,785,864	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,920,316	6,920,316	—
(3) 投資有価証券	1,259,364	1,259,364	—
資産計	22,965,544	22,965,544	—
(1) 支払手形及び買掛金	963,522	963,522	—
(2) 電子記録債務	1,010,973	1,010,973	—
(3) 短期借入金	125,936	125,936	—
(4) 未払法人税等	855,750	855,750	—
(5) 長期借入金(*1)	1,087,094	1,089,935	2,841
(6) リース債務(*2)	108,826	127,096	18,270
負債計	4,152,103	4,173,215	21,112

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式等	735,796	693,079
非上場株式	200,398	196,233
投資事業有限責任組合等への出資	134,218	177,822

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	13,523,683	—	—
受取手形及び売掛金	7,437,495	—	—
合計	20,961,178	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	14,780,923	—	—
受取手形及び売掛金	6,920,316	—	—
合計	21,701,239	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	177,398	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	431,168	275,135	235,080	120,794	16,740	—
リース債務(*2)	17,048	12,057	11,510	11,950	12,358	61,013
合計	625,615	287,192	246,590	132,744	29,098	61,013

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(2019年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	125,936	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	379,115	339,060	224,774	109,090	35,055	—
リース債務(*2)	12,010	11,500	11,943	12,358	12,876	48,136
合計	518,167	350,560	236,717	121,448	47,931	48,136

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年 3 月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,715,913	966,289	749,624
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,715,913	966,289	749,624
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,696	17,912	△3,216
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,696	17,912	△3,216
合計		1,730,609	984,201	746,408

(注) 非連結子会社及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額 735,796千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 200,398千円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 134,218千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,089,122	708,707	380,414
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,089,122	708,707	380,414
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,241	183,789	△13,548
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	170,241	183,789	△13,548
合計		1,259,364	892,497	366,866

(注) 非連結子会社及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額 693,079千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 196,233千円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 177,822千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	129,962	37,075	—
合計	129,962	37,075	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について182,974千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社は、従来確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しておりましたが、2019年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,036,391	1,137,844
退職給付費用	151,950	135,960
退職給付の支払額	△39,902	△68,334
退職給付制度移行に伴う損失 (注) 1	—	389,836
為替換算差額	3,242	△2,622
その他 (注) 2	△13,838	△17,491
退職給付に係る負債の期末残高	1,137,844	1,575,193

(注) 1. 退職給付制度移行に伴う損失は、特別損失に計上しております。

(注) 2. 「その他」は、従業員の年俸制移行に伴う取崩額であります。なお、当該取崩額は、固定負債「その他」に含めて表示しており、退職時に支給することとしております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務 (注)	1,137,844	1,575,193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,137,844	1,575,193
退職給付に係る負債	1,137,844	1,575,193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,137,844	1,575,193

(注) なお、適格退職年金制度の廃止に伴う年金資産の従業員への分配額は、控除しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度151,950千円 当連結会計年度135,960千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,601千円、当連結会計年度7,694千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	108,610千円	106,838千円
退職給付に係る負債否認	343,896	477,132
長期未払金否認	19,146	26,418
株式報酬費用否認	7,577	15,291
減価償却超過額	55,578	38,946
投資有価証券評価損否認	35,896	39,665
資産除去債務	64,069	65,737
固定資産減損損失否認	3,373	1,996
連結会社間内部利益消去	319,292	235,285
連結子会社への投資に係る一時差異	179,325	134,920
その他	280,860	231,359
繰延税金資産小計	1,417,626	1,373,592
評価性引当額 (注) 1	△86,000	△141,150
繰延税金資産合計	1,331,626	1,232,442
繰延税金負債		
圧縮積立金	129,075	124,612
特別償却準備金	56,866	42,650
資産除去債務に対応する除去費用	34,697	33,140
その他有価証券評価差額金	219,511	103,464
その他	252,248	209,543
繰延税金負債合計	692,400	513,411
繰延税金資産 (負債) の純額	639,225	719,031

(注) 1. 評価性引当額が55,150千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社であるJCU INTERNATIONAL, INC.において32,570千円、連結子会社であるJCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.において13,399千円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

(注) 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)
固定資産-繰延税金資産	702,019千円	780,331千円
固定負債-繰延税金負債	62,793	61,300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40	0.38
評価性引当額	1.09	0.95
法人税額控除	△2.82	△1.14
住民税均等割	0.14	0.13
海外子会社との税率差異	△8.31	△8.70
外国子会社等配当源泉税	4.82	2.76
その他	0.87	2.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.05	27.34

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社総合研究所、北海道滝川市太陽光発電設備及び連結子会社の事務所の土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等並びに連結子会社の事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社総合研究所、北海道滝川市太陽光発電設備及び連結子会社の事務所、倉庫の土地賃貸借期間を取得より20年～38年と見積り、割引率は1.35%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。また、当社連結子会社における事業用建物の使用見込期間を取得から10年と見積り資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	214,795千円	230,643千円
有形固定資産の取得に伴う増加	10,497	—
時の経過による調整額	5,350	3,746
期末残高	230,643	234,389

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「薬品事業」「装置事業」「新規事業」の3事業から、「薬品事業」「装置事業」の2事業とし、報告セグメントに含まれない「その他」を追加しております。

上記の変更に伴い、従来「新規事業」に含めておりました、プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電装置の製造・販売、太陽光発電による売電等を「装置事業」、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「薬品事業」は、国内市場及び海外市場において、表面処理薬品(ウェットプロセス)及び関連資材の製造・販売を行っております。

「装置事業」は、国内市場及び海外市場において、表面処理装置、プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電装置の製造・販売及び、太陽光発電による売電事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格及び総原価を勘案し算出された希望価格のもと、取引双方による価格交渉の結果決定された取引価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,925,687	3,163,501	23,089,189	31,032	23,120,222	—	23,120,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,925,687	3,163,501	23,089,189	31,032	23,120,222	—	23,120,222
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,933,033	△47,104	7,885,928	△79,905	7,806,023	△857,660	6,948,362
その他の項目							
減価償却費(注) 3	523,387	42,181	565,569	1,534	567,103	21,178	588,281

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,034,554	4,796,253	24,830,808	35,451	24,866,260	—	24,866,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,942	4,942	△4,942	—
計	20,034,554	4,796,253	24,830,808	40,393	24,871,202	△4,942	24,866,260
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,867,255	209,557	8,076,812	△70,173	8,006,638	△934,302	7,072,336
その他の項目							
減価償却費(注) 3	524,587	12,444	537,031	29,641	566,672	20,087	586,760

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△857,660 千円	△934,302 千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費の調整額は、全社費用であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	19,925,687	1,768,362	407,805	937,280	81,086	23,120,222

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
6,885,942	7,378,542	7,745,898	1,109,838	23,120,222

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,589,320	82,068	1,205,035	314,610	4,191,034

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	20,034,554	4,084,398	377,849	261,065	108,392	24,866,260

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,424,725	7,774,293	8,156,183	1,511,058	24,866,260

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、インド
 その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,504,165	566,848	1,132,754	257,586	4,461,355

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、インド
 その他・・・・・・メキシコ、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	計				
当期償却額	4,539	—	4,539	—	4,539	—	4,539
当期末残高	1,823	—	1,823	—	1,823	—	1,823

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	計				
当期償却額	1,217	—	1,217	—	1,217	—	1,217
当期末残高	597	—	597	—	597	—	597

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千メキシ コペソ)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連会社	YUKEN SURFACE TECHNOLOGY, S. A. DE C. V.	メキシコ合衆国 グアナフアト州 イラブアト市	389,300	めっき事業	(所有) 直接 33.39	役員の兼任	増資の 引受 (注)	499,968	—	—

(注) 増資の引受は、関連会社が行った増資の一部を引き受けたものであります。

当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	823.71円	895.98円
1株当たり当期純利益金額	176.31円	178.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,906,132	4,963,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,906,132	4,963,594
期中平均株式数(千株)	27,826	27,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。